

# 2020年労働政策研究会議報告

## ●総括テーマ

### 〈平等〉の視点からみた女性労働

1985年の均等法成立以降40年以上すぎ、育児休業法成立後30年近くになる。近年でいえば2016年施行の女性活躍推進法をみても、行政施策が本格的に打ち出され、社会的にも様々な女性活躍を後押しする風潮がみられる。

2020年の労働政策研究会議では、〈平等〉という視点から女性労働をとりあげ、労働市場や企業・職場において、進展がみられているのか、いまだ不十分であるのかを議論しようとした。企業や職場レベルで、いまだのようなことが課題となっており、どのような取り組みがなされているのか、法律レベルや行政レベルで現局面の意義や課題をどのように考えたらよいか、について、社会学、経済学、人事労務管理論などから、どのような切り口で議論することが建設的か、を議論しようとした。

しかしながら開催時期（2020年6月）がコロナ禍のまっただ中ということで、開催や延期について様々な検討を行い、苦渋の選択ではあったが開催を見送った。しかしながら、パネルディスカッションおよび自由論題についての原稿募集はすでに終わっていたので、全論文を日本労使関係研究協会のホームページに

掲載することにした。

自由論題の論文については、本誌に全文掲載する論文を、準備委員会において選定した。あとの論文は例年にしたがって、論文要旨のみの掲載とした。

これらの論文が、2020年代における、本格的かつ建設的な女性活躍の推進の議論が少しでも資することができればと期待する。

本特別号は2020年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、コロナ感染防止のため中止した「2020年労働政策研究会議」のためにすでに提出されていた総括テーマセッション報告、自由論題セッションの論文を編集した。なお、自由論題については公募をおこない、準備委員会が応募論文の選考を行い、提出者による修正を経たものである。

2020年労働政策研究会議準備委員会委員長  
脇坂 明（学習院大学教授）

#### 2020年労働政策研究会議準備委員会

委員長	脇坂 明	学習院大学教授
委員	武石恵美子	法政大学教授
	首藤 若菜	立教大学教授
	小畑 史子	京都大学教授
アドバイザー	藤村 博之	法政大学教授